

令和5年10月3日

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤(香)委員	<p>事業者によるDX等の推進に向けた取組みを支援する各事業の申請状況及び採択結果はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>産業分野では、山形県中小企業パワーアップ補助金において中小企業・小規模事業者が行うDX及びGXの推進に関して支援しており、申請のあった296件のうち190件を採択した。</p> <p>そのうち、DX・インボイス支援型としては104件を採択し、内容別では、インボイス制度に対応するシステム改修が38件、業務用システムの改修が34件である。業種別では、卸売・小売業が31件、製造業が20件、建設業が15件である。</p> <p>また、GX支援型としては86件を採択し、内容別では、省エネに資する高効率の設備導入が44件、照明のLED化が42件である。業種別では、製造業が39件、宿泊飲食サービス業が20件である。</p>
観光復活推進課長	<p>観光分野では、山形県観光施設経営強化支援事業助成金において県内観光事業者が行うDXの推進及び高付加価値化に向けた取組みに対して支援しており、1次募集で申請のあった76件のうち47件を採択した。</p> <p>そのうち、DXの推進については26件を採択し、内容としては、セルフチェックインや自動精算システムの導入、顧客管理システムの導入が多かった。</p> <p>また、高付加価値化については21件を採択し、内容としては、トイレの洋式化、バリアフリー化、多言語表記等によるユニバーサルツーリズムへの対応、ペットが宿泊できる客室の整備など、他の施設との差別化を図るものであった。</p>
伊藤(香)委員	<p>今後、これらの支援事業を継続していく、また、拡充していく考えはあるか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>山形県中小企業パワーアップ補助金は事業者者に好評であり、ニーズのある事業と認識している。今後については、様々な意見を踏まえながら検討していきたい。</p>
観光復活推進課長	<p>これから実施する2次募集の申請状況及び採択結果を踏まえながら、来年度に向けて予算を検討していきたい。</p>
伊藤(香)委員	<p>県内の民俗芸能団体は、コロナ禍によって公演の機会が失われただけでなく、後継者の高齢化によって団体の存続が危ぶまれている。令和元年度の「日本一さくらんぼ祭り」の中で開催された「ふるさと芸能のつどい」や、4年度に開催された「やまがた伝統文化フェスタ」のような公演の機会を、引き続き、県として積極的に創出してほしいと考えるが、これまでの取組みの成果をどのように検証しているか。また、今後、公演の機会を設ける予定はあるか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>郷土芸能に関するこれまでの県の取組みは、発表の場の確保、また、次世代の担い手への文化の継承という点で一定の効果があったものと考え</p>

発 言 者	発 言 要 旨
博物館・文化財活用課長	<p>ている。</p> <p>今月、「こども郷土芸術芸能まつり」をやまぎん県民ホールで開催し、伝統芸能の発表の場を設ける予定である。また、11月には「やまがた伝統文化フェスタ」を開催し、華道、茶道、書道などの体験講座や、民俗芸能に触れる機会を設ける予定である。</p> <p>県内の地域別に民俗芸能懇話会を組織しており、一部の懇話会では、それぞれの活動を披露するイベントを継続的に開催している。懇話会からは、長期的に活動に携わる担い手を確保するためには地域内での発表の機会が重要との意見や、少子高齢化の進展等を考えれば地域外の方に向けて大規模な披露の場が必要との様々な意見を聞いている。今後も各地域の懇話会から意見を聞きながら、伝統芸能等の継承及び発展について検討していきたい。</p>
伊藤(香)委員	<p>懇話会に参加していない団体もあることから、情報等を共有できるネットワークを上手く形成してほしい。伝統芸能に関しては伴走支援型の息の長い支援が必要と考える。</p>
伊藤(香)委員	<p>東京都では、10月1日を「都民の日」と定め、都内施設の無料開放や記念行事を行っている。公的施設における無料公開等の実施は、県民が本県に愛着を持つための有効な取組みと考えるが、現在の取組状況はどうか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>公的施設の無料公開については、毎年、「東北文化の日」が設けられ、今年は10月28日から11月26日までの約1か月間を中心に、参加施設が各々の事情に合わせて無料公開等を実施している。</p>
高橋委員	<p>県では、光熱費や食料品等の物価高騰を受けて、地域経済の回復を図るために、市町村が実施するプレミアム商品券等の発行事業に対して支援を行っているが、市町村における現在の取組状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>6月定例会の本常任委員会では、県内35市町村のうち1市町村が事業実施の意向を示していないと答弁したが、その1市町村も事業を実施することになり、全市町村で実施する。</p> <p>9月末までに22市町村が実施済み、あるいは実施中である。実施方法としては、3市が電子マネー、ポイント、地域通貨のデジタルを活用して、3市町が電子マネーのほかに紙の商品券を使用し、16市町村が紙の商品券を使用して取り組んでいる。残る13市町村は、これからの事業実施となるが、来年1月から2月にかけて事業は全て終了する予定である。</p>
高橋委員	<p>本事業は、商店街におけるDXを推進していくうえでも有効と考える。また、商工業関係者からは、本事業は地元経済の活性化や消費喚起に効果的であるとの意見が出ており、事業継続を含めて今後の展開を検討してほしい。</p>
石川(渉)委員	<p>関連の意見として、本事業が店側のデジタル化の推進のきっかけとなるという点は理解するが、高齢者等のデジタルに不慣れな方からは利用の仕方がわからないとの声も多く聞いている。実施方法については各市町村の事情にはなるが、そのような声も多く出ているということを確認してもら</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	<p>い、幅広い県民に利用してもらえ事業にしてほしい。</p> <p>今定例会の一般質問の中で、令和3年の経済センサス活動調査によれば、本県の事業所新設率が全国最下位との指摘があった。県が主催する創業・起業に関するセミナーへの参加状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>スタートアップステーション・ジョージ山形（以下「ジョージ山形」という。）を会場に県と企業振興公社が主催する、創業や新産業創出に関するセミナーの年度ごとの開催回数及び参加人数は、令和3年度は11回で272人、4年度は12回で311人、今年度は9月末までに4回で64人である。今年度は秋から冬にかけて開催回数を増やしていく予定であり、最終的には例年と同様の実績を見込んでいる。</p> <p>今年度の取組みの具体的な内容は、県内で活躍する女性起業家による講演やトークセッション、5回シリーズの実践型のワークショップ、新たなアイデアを新規事業につなげていくためのスタートアップセミナー、起業や創業のマインドセットを醸成するためのパネルディスカッション交流会などを予定している。</p>
高橋委員	<p>ジョージ山形における今年度の創業実績はどうか。また、県内コワーキングスペースとの連携状況はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>ジョージ山形を起点とする創業件数は、令和3年11月の設置から本年8月までの間に40件あり、そのうち11件が今年度の実績である。11件の業種内訳は、サービス業が10件、小売業が1件である。</p> <p>県内コワーキングスペースとの連携については、6月末時点で県内40箇所に設置されているコワーキングスペースの運営実態を把握するために、今年度、県が直接訪問して聞き取り調査を行った。また、6月には、今後の事業連携を進めていくために、ジョージ山形を会場に運営者の交流会を実施した。この交流会が契機となって、運営者間で新たな交流が生まれているとの話を聞いている。</p> <p>県としては、多様な人材交流を促すことが、新規創業を加速させる一因になると考えており、ジョージ山形で開催されるイベントに県内各地から参加してもらえような工夫を行い、利用者間のつながりを創出していきたい。</p>
高橋委員	<p>霞城セントラル1階に設置されている、やまがた観光情報センターの機能強化に向けた今後の展望についてはどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>多くの方に同センターへ訪問してもらうため、現在、民間のノウハウを活用し、機能強化に向けた計画を進めている。主なものとしては、県産酒等の試飲機を設置することで飲み比べを楽しんでもらい、商品の購入につなげる取組みを検討している。また、立ち寄りやすさの向上を図るため、県産材を利用した内装による明るい雰囲気づくり、空間プロデュースに取り組んでいく。そのほか、同センター内に物販スペースを設置し、各市町村等と連携した催しなどを開催していく。このような機能強化により、観光客やビジネス客に対して県内各地の観光地への誘導を図るとともに、県産品の消費拡大にも結びつけていきたい。また、同センターの所在が山形駅からは分かりにくいとため、駅構内の観光案内所やJR等の公共交通事業</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	<p>者と連携したPRを行い、認知度の向上を図っていききたい。</p> <p>新規事業である山岳観光推進事業費の詳細はどのようなものか。</p>
観光復活推進課長	<p>本事業は、昨年8月に本県にて第6回山の日全国大会を開催したことをきっかけとして、本県の豊富な山岳資源の魅力を幅広い方々に知ってもらい、本県の山岳観光を推進していくことを目的にしている。</p> <p>9月15日に、山を楽しむという意味である、「山楽（さんがく）」のアイデア募集を開始した。普段は登山をしない方、自然での遊びに興味はあるが楽しみ方がわからない方でも気軽に山を楽しめるように、低山での楽しみ方を中心にアイデアを募集するものである。応募のあったアイデアについては、外部委員による選定委員会を経て、今年度末までにデジタルパンフレットにまとめて情報を発信する予定である。</p>
石川（渉）委員	<p>先日、山形県民主商工会が山形駅前飲食店街の事業者を訪問して、インボイス制度についての聞き取り調査を行った。事業者からは、制度への理解が十分に進んでいないことや商売に及ぶ様々な悪影響について、不安の声が多く寄せられたと聞いている。インボイス制度の導入にあたって、免税事業者の適格請求書発行事業者への申請件数、また、県に寄せられている相談の内容はどのようなものか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>国税局では、免税事業者の適格請求書発行事業者への申請件数を公表していないが、本県事業者のインボイス登録割合で言えば、8月末現在は82.7%であり昨年同月の29%から徐々に上昇してきた。</p> <p>インボイス制度に関する相談については、県の関連部署に具体的な相談は寄せられていないが、商工会や商工会議所等の産業支援機関には、9月に入ってから様々な相談が寄せられていると聞いている。具体的には、制度の内容に関する初歩的なものや経理上の実務的な相談と聞いている。</p>
石川（渉）委員	<p>インボイス制度は、これまで免税だった事業者に税の負担が生まれる、または、仕入れ控除を行えなくなった取引業者に税の負担が生まれる、あるいは、価格転嫁によって消費者に負担が生まれる制度であり、実質的な増税だと考える。様々なところで負担増加による影響が生じ、物価高騰も続く中で、倒産や廃業の増加が心配される。意欲ある事業者が今後も事業を継続できるような支援策の検討状況はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>新型コロナの影響や物価・エネルギー価格が高騰する中で、インボイス制度が導入され、事業者にとっては厳しい経営環境にあることを十分認識している。今後、制度の導入による影響や課題を注視するとともに、今後の政府による経済対策を踏まえながら、県として何が支援できるか検討していきたい。</p>
石川（渉）委員 審査調整課長	<p>労働委員会の組織体制や業務内容の詳細はどのようなものか。</p> <p>組織体制については、大学教授や弁護士などの公益委員、労働組合の役員などの労働者委員、会社役員などの使用者委員の3者から5名ずつ、合計15名で構成される。</p> <p>業務内容であるが、近年は、労働者個人と使用者との間で発生した労働</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>関係に関するトラブル、いわゆる個別労働関係紛争の解決に向けた役割の重要性が高まっている。実績としては、今年9月までに、個別労働関係紛争のあっせんの申請が新規で7件あり、既に昨年度の実績を上回っている。また、労働者や使用者からの相談件数は令和4年度が137件で、こちらも前年度の94件を上回っている。そのほか、ワークルールの基礎知識やトラブル事例を学んでもらうための委員による出前講座の実施や、様々な媒体を通じた広報・啓発活動を行っている。このような取組みを通じて、労使間トラブルの円満な解決と未然防止に努めていきたい。</p>
石川(渉)委員	<p>労働者一人ひとりがワークルールを身に付けて社会に出ていくことが大事である。出前講座のこれまでの実績及び受講者からの感想はどのようなものか。</p>
審査調整課長	<p>出前講座の実施状況については、平成30年度の開始から令和4年度までに延べ35団体で行い、今年度は9件の申込みを受けている。受講者からは、「労働条件が細かく決められていることを改めて知った」、「トラブルを防ぐために労働条件の事前確認を忘れないようにしたい」、「相談場所があることを知った」などの声があり、概ね好評と捉えている。</p>
石川(渉)委員	<p>大学等への入学後にアルバイトを始める人が多いことから、入学説明会やオリエンテーションの場を活用して学生に出前講座を行えるよう、大学等への働きかけを検討してみてはどうか。</p>
審査調整課長	<p>ここ数年は、これから社会人となる学生を対象に、出前講座の実施を働きかけてきた。大学等への入学時における出前講座の実施については、どのようなことが出来るか委員とも相談したうえで検討していきたい。</p>